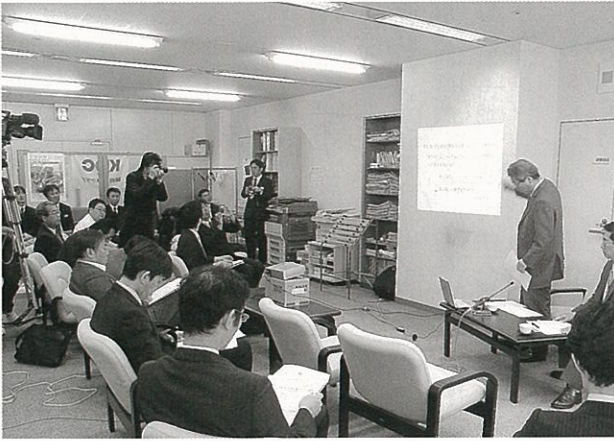


異分野交流のネットワーク拡大へ クラブ創立15周年

クラブで記者会見した今中忠行・立命館大学教授



関西プレスクラブは今年創立十五年を迎えました。一九九四年五月に

「関西から新鮮で影響力のある情報を発信するとともに、内外のニューズソースとの接触を多角化し、報道機関の社会的機能の向上・発展をはかり、ジャーナリズムの職業倫理の向上につとめること」などを目的に、日本記者クラブの関西版として設立され、講演会、フォーラム、シンポジウム、プレスツアーなど幅広い活動を継続。クラブの存在と活動は関西圏でも極めてユニークなものとして広く認知されています。

十五周年を迎えた本年五月末の会員構成は、報道機関主体の組織であった創立時とは大きく異なり、関西圏に拠点を置く報道機関に加え、同区内で活動する主要企業三十三社、さらには関西圏の主要な国公立大学十五校が法人賛助会員として加盟。国内でも例がない報道機関・産業界・教育機関（大学）が混在する組織に発展し、母体であるマスコミを核にした異分野交流のネットワークが広がっています。

この間、日本の経済環境は大きく変動し、とりわけ関西圏の地盤沈下の惨状は説明する必要もないありさまで、クラブ運営も時代とともに変化させなければなりません。マスコミ

も他の企業も大学も、それぞれに従来の殻を突き破り、広く社会と連携しなければ生き残れない時代に直面しているとの認識に立ち、クラブ運営に責任を有する理事会、企画委員会、総務委員会は、クラブが異分野交流ネットワークの一つの拠点となることで、発信機能や報道機関の社会機能の向上につながると判断しています。

創立十五年を一つの区切りに、企画委員会などでさまざまな企画・事業を検討しています。会員の皆様のさらなるご支援・ご協力をお願いいたします。（事務局） 一一頁に関連記事

関西プレスクラブ会報



KANSAI PRESS CLUB

第 30 号

2009年7月発行

〒530-0005
大阪市北区中之島五-三-五一
大阪府立国際会議場11階
関西プレスクラブ
電話〇六一四八〇三-五五八〇
FAX〇六一四八〇三-五六七〇

会 報 目 次

関西プレスクラブ総会	2~3
平成20年度事業報告	4~5
平成21年度事業計画	6
安藤忠雄氏の講演概略	7
定例昼食会講演要約	8~11
京都大学総長 松本 紘氏	
プロゴルファー 杉原 輝雄氏	
阪神電鉄社長 坂井 信也氏	
大阪府教育委員・立命館大学教授 陰山 英夫氏	
東大阪宇宙開発協同組合副理事長 本 日出清氏	
レンゴー社長 大坪 智子氏	
宝塚市長 中 川 智子氏	
理事会・委員会	12~13
会員名簿	14~15
事務局発	16

昼食会ゲスト

【金銭に代えられない

利益があった】

第160回 4月24日

東大阪宇宙開発協同組合副理事長

榎本日出夫氏

「東大阪発!!人工衛星が宇宙へ」

二〇〇九年一月二十三日、まいど1号が打ち上げられた時、身震いする思いがし、大勢の人が関わった大きな計画だったと改めて感じた。

人工衛星には夢がある、できんでもやろうとスタートしたが、東大阪の中小企業は高度な技術を持っているものの、衛星製作では素人集団だった。しかし、東大阪にはスプリングや樹脂などの加工では長年かけて匠の技を積み重ねた誇りがあった。大学や専門家の協力を得て勉強会を重



ね、七年かけて打ち上げて成功させた。温度変化など過酷な宇宙環

境に耐えられる部品の開発など参加した各企業の技術が活かされている。

まいど1号は、秒速七・六キロのスピードで順調に飛行を続けており主なミッションである雷の観測データの受信にも成功した。

私の会社は、社員十八人の無線機器メーカーだが、衛星の打ち上げが社員の意欲をかき立て、もの、人、組織がよりよくなる、いい循環が生まれた。人工衛星で二千数百万円の赤字となったが、これに見合う以上の利益があり、いい経験をさせてもらった。

打ち上げによる盛り上がりは今後も伝えるため、宇宙開発を関西からリードする関西宇宙イニシアティブ(KASPI)への参加を呼びかけるとともに、まいど1号の応援キャラクターであるワッショくんを主人公にして東大阪の技術を伝承する絵本を作りたい。

【雇用の安定を守ってこそ

需要の安定が図れる】

第161回 5月22日

レンゴー社長 大坪 清氏

「困難な時代の企業経営」



神戸大学時

代、恩師にア

ダムスミスの

「国富論」を

原書で読めと、

いただいて以来「分業論」と「見えざる手」の二つの言葉が今も頭から離れない。

住友商事に入社し、創設された紙・パルプ部門に第一号で配属。三カ月後、「撰津板紙」に出向し、増田義雄氏に紙・パルプ製造の基本を学んだ。縁あってレンゴーの先代社長に請われ、二〇〇〇年六月から社長を務めている。創業百年のレンゴーは創立者の井上貞治郎から私で社長は五人目だ。

住友商事ではマレーシアや南アフリカで人種差別政策を見て、賃金まで差別することに疑問を持った。差別するのではなく、人種を融合するべきだと主張し、今でも親しくして

いるマハティール氏とは気が合った。こうした体験も踏まえ、レンゴーで派遣切りをやめて全員の正社員化を決めた。結果は大成功だった。現場の動きが目に見えてよくなり、ロス率が低下した。

私は日ごろ、限界利益主義をなくせと言っている。労働再生産、資本再生産、企業の社会奉仕などそれら一切をひっくり返した「フルコスト理論」を主張している。今回、未曾有の経済危機ではリーダーカンパニーが派遣切りに走ったことはおかしい。労働を商品化すべきではない。労働というものは、本当は目に見えないものだと思う。

世界経済はゲーム理論に走りすぎた。経営者はいま、じっくり見直すことだ。雇用の安定が守られてこそ需要の安定がある。いまこそ生産性とは何かを考え直すチャンスではないか。